

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(令和6年度実施計画分)効果検証

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果	
				局	課							計画	実績		
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	I. 物価高から国民生活を 守る	—	—	健康福祉 局	保護第一 課	R6.4	R7.3	216,872,711	216,872,711	対象世帯に 対して令和6年2 月までに支給 を開始する	—	令和6年2月8 日支給開始 R5年度分の住 民税非課税世 帯:1,807世帯	給付金:126,490,000円 事務費:90,382,711円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)の負担軽減が図られた。
2	低所得者支援補足給付金支給事業	I. 物価高から国民生活を 守る	—	—	健康福祉 局	保護第一 課	R6.4	R7.3	5,603,951,083	5,603,951,083	対象世帯に 対して令和6年3 月までに支給 を開始する	—	令和6年2月29 日支給開始 R6年度分の新 たな非課税等 へ世帯:9,250 世帯 R6年度分の新 たな非課税等 へ世帯(こども 加算):218人 当初調整給 付:104,812人	給付金:5,457,750,000円 事務費:146,201,083円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(6年度新たに均等割のみ課税となる世帯等)の負担軽減が図られた。
3	低所得者支援補足給付金支給事業(給付支援サービス分)	I. 物価高から国民生活を 守る	—	—	健康福祉 局	保護第一 課	R6.6	R6.11	7,345,800	7,345,800	対象世帯に 対して令和6年7 月までに支給 を開始する	—	令和6年7月11 日支給開始	事務費:7,345,800円	デジタル庁が構築する給付支援サービスを活用することにより、迅速かつ効率的な給付が図られた。
7	物価高騰対応重点支援・低所得者支援補足給付金事業	II. 物価高の 克服	—	—	健康福祉 局	保護第一 課	R7.1	R7.9	1,700,000,000	1,700,000,000	対象世帯に 対して令和7年2 月までに支給 を開始する	—	令和7年2月27 日支給開始 R6年度分の非 課税等へ世 帯:46,094世 帯 R6年度分の 非課税等へ世 帯(こども加 算):9,359人	給付金:1,570,000,000円 事務費:130,000,000円	給付金を支給することにより、物価高騰の影響を受ける低所得世帯(6年度新たに均等割のみ課税となる世帯等)の負担軽減が図られた。
8	物価高騰対応重点支援・低所得者支援補足給付金事業	II. 物価高の 克服	—	—	健康福祉 局	保護第一 課	R7.1	R7.4	13,266,000	13,266,000	対象世帯に 対して令和7年2 月までに支給 を開始する	—	令和7年2月27 日支給開始	事務費:13,266,000円	デジタル庁が構築する給付支援サービスを活用することにより、迅速かつ効率的な給付が図られた。
11	愛のふれあい会食事業	I. 物価高から国民生活を 守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	健康福祉 局	長寿支援 課	R6.4	R7.3	6,709,560	5,954,000	配食数	97,811食	97,240食	・配食事業者:28法人 ・配食委託料:1食あたり69円増額	物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の孤独感の解消、健康の保持及び生きがいづくりの促進が図られた。
12	心をつなぐ訪問給食事業	I. 物価高から国民生活を 守る	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	健康福祉 局	長寿支援 課、谷山 福祉課	R6.4	R7.3	28,629,510	25,480,000	配食数	399,677食	408,993食	・配食事業者:26法人 ・配食委託料:1食あたり70円増額	物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の安否確認体制の確保が図られた。

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
											計画	実績			
13	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	健康福祉局	長寿あんしん課	①国が定める公的価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③介護サービス事業所等(介護報酬の改定時期が6月となった通所系サービス)	R6.6	R6.9	1,904,114	1,695,000	支援金給付件数	99事業所	94事業所	・給付金1,742,000円(94事業所) ・事務費162,114円	LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、介護サービス事業所等における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
14	ゆうあい訪問給食事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	健康福祉局	障害福祉課、谷山福祉課	①中小企業である配食事業者に対して、物価高騰による負担を軽減し、利用者のサービス水準の維持を図るため、食材調達や配送に係る経費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②配食費用に係る経費(食材費及び燃料費) ③配食事業者	R6.4	R7.3	4,436,040	3,948,000	配食数	71,175食	63,372食	・配食事業者:24法人 ・配食委託料:1食あたり70円増額	物価高騰の影響に直面する配食事業者に対し、食材調達に係る経費を増額することにより、利用者へのサービス水準を維持するとともに、高齢者の安否確認体制の確保が図られた。
15	保育所等給食費支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	こども未来局	保育幼稚園課	①物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保するために、保育所等の給食費を支援する。 ②園児の給食費(対象は園児のみであり、教職員分は補助対象外) ③保護者(保育所等に対し給食費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。)	R6.4	R7.3	232,172,421	111,722,000	保護者の追加的給食費負担額	0円	0円	園児の給食費について一定の補助を行った。	保育所等へ給食費支援を行うことで、物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食の実施を確保した。
16	保育所等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども未来局	保育幼稚園課	①保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分 ③私立保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)	R6.4	R6.8	103,000	92,000	プロパンガスを使用する全ての事業所に対し補助を実施。対象施設	97施設	92施設	保育所等の光熱費(LPガス分)について、一定の補助を行った。	保育所等への光熱費(LPガス分)についての補助を行うことで、LPガスの高騰に係る負担の軽減が図られた。
17	母子生活支援施設等物価高騰対策支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども未来局	こども福祉課	①物価高騰の影響を受ける母子生活支援施設等の負担軽減をは図るため、食材費の価格高騰分の一部について支援する。 ②食材費の価格高騰分の一部 ③母子生活支援施設、助産施設	R6.4	R6.8	613,000	546,000	補助対象件数	5件	2件	食材費の価格高騰分の一部を支援 実績:母子生活支援施設(2施設)	食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、物価の高騰の影響を受ける母子生活支援施設等の負担軽減が図られた。
18	中小企業デジタル広告支援事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業局	産業支援課	①②物価高騰による原価率の上昇や賃金上昇による利益率の減少などにより、営業利益が減少している中小企業者のデジタル広告を活用した宣伝等に対し助成を行う。 ③市内中小企業者	R6.4	R7.3	9,436,000	8,398,000	補助件数	50件	52件	・補助件数:52件 ・補助金額:9,408千円	市内の中小企業者等の広告宣伝費に対して支援することにより、販路拡大及び売上向上が図られた。
19	飼料自給率向上対策事業	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑥農林水産業における物価高騰対策支援	産業局	生産流通課	①原油価格の高騰等の影響により価格が高騰している輸入粗飼料から脱却し、国産粗飼料を確保するための支援などを実施し、飼料自給率向上を促進することで、畜産経営の維持・生産基盤の強化を図る。 ②ア. 国産粗飼料の共同購入経費助成 イ. 国産粗飼料梱包資材の共同購入経費助成 ③家畜を飼養する農業者の団体	R6.4	R7.3	5,099,800	4,539,000	国産粗飼料ロール共同購入数	4000個	4818個	輸入粗飼料価格の高騰が続く中、国産粗飼料購入経費の一部を助成 ・畜産農家:35戸	国産粗飼料を確保する取組への支援により、飼料自給率の向上が図られた。

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果
											計画	実績		
20	学校運営費(小学校費)(電気料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気(学校施設分) ③学校施設	R6.4	R7.2	94,494,912	84,100,000	78校	78校	電気料金:994,494,912円	電気料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。
21	学校運営費(小学校費)(ガス料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分) ③学校施設	R6.4	R7.2	70,574,377	62,811,000	78校	78校	ガス料金:70,574,377円	ガス料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。
22	学校運営費(中学校費)(電気料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気(学校施設分) ③学校施設	R6.4	R7.2	46,612,414	41,485,000	38校	38校	電気料金:4,612,414円	電気料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。
23	学校運営費(中学校費)(ガス料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分) ③学校施設	R6.4	R7.2	28,868,065	25,693,000	38校	38校	ガス料金:28,868,065円	ガス料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。
24	学校運営費(高等学校費)(電気料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設の電気料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②電気(学校施設分) ③学校施設	R6.4	R7.1	7,314,978	6,510,000	3校	3校	電気料金:7,314,978円	電気料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。
25	学校運営費(高等学校費)(ガス料金高騰分)	I. 物価高から国民生活を守る	○ ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	教育委員会	教委・総務課	①物価高騰等による影響で学校施設のガス料金が増加し大きな負担となっていることから増加分について本交付金を活用することで、従前のサービスを維持していく。 ②ガス料金(学校施設分)のガス代高騰額見込を計上 R6見込額-R4予算 (R6見込額(16,273千円)-R4当初予算額(10,002千円))=6,271千円 ③学校施設	R6.4	R7.2	6,240,926	5,473,000	3校	3校	ガス料金:6,240,926円	ガス料金の増加分について本交付金を活用することにより、安定的な施設運営が図られた。

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
											計画	実績			
48	プレミアム商品券等発行支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ③消費下支え等を通じた生活者支援	産業局	産業支援課	①物価高騰の影響を受ける、小売・サービス等の事業者への支援や商店街の活性化、地域における消費の喚起・下支えを行うため、プレミアム付商品券の発行等を行う商店街等に対し助成を行う。 ②商店街等が実施するプレミアム付商品券の発行に係る経費(プレミアム負担分(上限20%)、事務経費) ③(助成対象)商店街振興組合等の法人組織、法人組織でない任意の商店街・通り会、産業振興や街づくりなどの目的を持って、自主的に活動している任意の団体等(支援対象)住民、市内店舗	R7.2	R8.3	369,523,000	369,523,000	商品券発行額	2,148,000千円	2,688,433千円	・補助件数: 21件 ・補助金額: 369,523千円	プレミアム付商品券等の発行に対し助成することにより、地域における消費の喚起・下支えが図られ、商店街の活性化に寄与した。
49	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	健康福祉局	長寿あんしん課	①国が定める公定価格等により運営を行っている介護サービス事業所等について、物価高騰の影響による負担を軽減し、安定的なサービス提供の継続を図るため、LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部について支援するもの。 ②給付金及び給付金支給に係る経費 ③介護サービス事業所等	R7.5	R7.9	44,341,019	44,341,019	支援金給付件数	686事業所	669事業所	・給付金44,059,000円(669事業所) ・事務費282,019円	LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、介護サービス事業所等における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
50	救護施設物価高騰対策支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	健康福祉局	保護第一課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている救護施設が、安定的なサービス提供を継続できるよう、食材費及び光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部について支援する。 ②補助金(食材費及びLPガス代) ③社会福祉法人常磐会(救護施設名:とさわの丘)	R7.3	R7.3	257,000	257,000	支援対象施設	1施設	1施設	・補助金交付件数: 1件 ・補助金交付金額: 257,000円	LPガス使用に係る経費及び食材費の価格高騰分の一部を支援することにより、救護施設における物価高騰の影響による負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
51	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	健康福祉局	障害福祉課	①物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、食材費及び光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部について支援する。 ②物価高騰対策給付金(食材費及びLPガス使用に係る経費の価格高騰分の一部を支援) ③障害福祉サービス事業所等	R7.4	R8.3	16,868,117	16,868,117	支給事業所数	1,103事業所	599事業所	・給付事業所数: 599件 ・給付額: 16,632,000円	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等に給付金を交付することにより、その負担を軽減することができ、安定的なサービス提供の継続が図られた。
52	保育所等物価高騰対策支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	こども未来局	保育幼稚園課	①保育所等の光熱費(LPガスのみ)の価格高騰分の一部を補助することで、事業所の負担軽減を図る。 ②光熱費(LPガスのみ)の物価高騰分(R6年8月～10月、R7年1月～3月分) ③私立保育所、小規模保育事業所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園(施設型給付)、認可外保育施設(居宅訪問型を除く)	R7.4	R7.4	538,000	538,000	プロパンガスを使用する全ての事業所に対し補助を実施。対象施設	143施設	121施設	保育所等の光熱費(LPガス分)について、一定の補助を行った。	保育所等への光熱費(LPガス分)についての補助を行うことで、LPガスの高騰に係る負担の軽減が図られた。
53	飼料価格高騰対策緊急支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑥農林水産業における物価高騰対策支援	産業局	生産流通課	①配合飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対し、飼料費の一部を助成し畜産経営の維持を図る。 ②配合飼料1t当たりの農家負担増加額 ③家畜を飼養する農業者の団体	R7.2	R7.6	52,258,580	52,258,580	給付戸数	畜産農家125戸	畜産農家117戸	配合飼料が高止まりする中、飼養規模に応じた飼料費の一部を助成 ・肉用牛農家: 105戸 ・乳用牛農家: 2戸 ・養豚農家: 2戸 ・養鶏農家: 8戸	飼養規模に応じた飼料費の一部を助成することにより、畜産経営の維持が図られた。
54	有機質肥料利用促進事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑥農林水産業における物価高騰対策支援	産業局	生産流通課	①堆肥等の有機質肥料の利用を促進し価格が高騰している化学肥料の使用量の低減を進めることで、農業経営の安定を図る。 ②有機質肥料の購入経費助成 ③農業者	R7.2	R8.3	1,810,397	1,810,397	有機質肥料の利用量	5,000kg(2,500袋×20kg)	70,620kg(3,531袋×20kg)	化学肥料の価格が高止まりする中、化学肥料の使用低減に向けて有機質肥料の購入経費の一部を助成。 ・農業者: 115戸	有機質肥料の利用促進により、価格が高騰している化学肥料の使用量の低減を進めることで、農業経営の安定が図られた。
55	マグマの幸。鹿児島市宿泊キャンペーン事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光交流局	観光戦略推進課	①物価高騰の影響を受ける観光関係事業者への事業継続の支援策として、観光需要が落ち込むオフシーズンにおける宿泊割引クーポンの発行や、誘客プロモーションの展開など、本市独自の宿泊キャンペーンを実施する。 ②宿泊キャンペーンに係る経費 ③全国の居住者、本市の観光関係事業者	R7.3	R8.3	161,218,000	161,218,000	クーポン利用枚数	63,000枚	61,909枚	・クーポン利用枚数: 61,909枚 ・Web広告を利用した宿泊クーポン販売・利用促進のプロモーション	本市独自の宿泊キャンペーンの実施により、年度前半の地震・噴火・水害など多大な影響を受けた宿泊施設等の観光関連業種の実効的な需要喚起策として観光客の誘致が図られた。

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標		事業実績	事業効果	
											計画	実績			
56	貸切バス事業維持支援補助金	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	観光交流局	観光戦略推進課	①物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、補助金を交付し、貸切バスの運行維持を図る。 ②貸切バス事業の維持に要する経費 ③鹿児島市内に本店又は営業所を置く民間貸切バス事業者	R7.4	R7.7	10,300,000	10,300,000	補助件数	13件	13件	・補助金交付件数:13件 ・補助金交付金額:10,300千円	物価高騰の影響を受けて厳しい経営環境にある貸切バス事業者に対し、補助金を交付することにより、貸切バスの運行維持が図られ、地域産業の競争力強化に寄与した。
57	路線バス等運行維持支援補助事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画財政局	交通政策課	①物価高騰の影響を受ける公共交通機関である民間路線バス及びタクシーの事業者に対し、路線バス等の運行維持を図るため、路線バス等運行維持支援給付金を交付するもの。 ②路線バス事業及びタクシー事業の維持に要する経費 ③本市に本店又は営業所を置く民間路線バス事業者及びタクシー事業者	R7.4	R7.8	43,058,880	43,058,880	補助件数	234件	208件	令和7年4月1日から令和7年6月30日の期間内に申請のあった事業者に対して路線バス等運行維持支援給付金を支給 民間路線バス:3件 法人タクシー:26件 個人タクシー:179件	物価高騰等の影響により、厳しい経営環境にある交通事業者へ支援を行ったことで、地域住民の利用する公共交通の運行維持が図られた。
58	運転者確保広報支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画財政局	交通政策課	①物価高騰の影響を受ける公共交通機関である民間路線バス及びタクシーの運転者不足への対応を図るため、運転者確保に向けた広報を行う経費について支援するもの。 ②ア 運転者確保に繋がるPR動画の作成費用 イ 広告費用(広告配信料、運用管理費) ③鹿児島市公共交通ビジョン協議会	R7.3	R7.4	8,000,000	8,000,000	・バス運転者 ・タクシー運転者	・10人 ・100人	・15人 ・91人	【就職奨励金実績】 民間路線バス運転者:15人 タクシー運転者:91人 【二種免許取得補助】 民間路線バス:6人 タクシー:36人	鹿児島市公共交通ビジョン協議会を通して、PR動画を作成・配信したことにより、各種支援制度の申請件数増加が図られた。
59	バス・タクシー運転者就職支援補助金	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画財政局	交通政策課	①物価高騰の影響を受ける公共交通機関である民間路線バス及びタクシーの運転者不足への対応を図るため、新たに市内のバス・タクシー事業に従事した運転者に対し、奨励金を給付するとともに、事業者に対し、二種免許取得経費の一部について支援するもの。 ②ア 就職奨励金 バス運転手: 30万円 タクシー運転手: 15万円 イ 二種免許取得補助 大型二種 上限 10万円(国、県等の他の補助分を除く) 普通二種 上限 5万円(国、県等の他の補助分を除く) ③ア 本市域内を営業区域として運行している路線バス又はタクシーの事業者に運転者として採用され、1年継続して雇用される見込みのある者 イ 本市に本店又は営業所を置く民間路線バス事業者及びタクシー事業者	R7.4	R8.3	20,648,375	20,648,375	・バス運転者 ・タクシー運転者	・10人 ・100人	・15人 ・91人	【就職奨励金実績】 民間路線バス:15人 タクシー:91人 【二種免許取得補助】 民間路線バス:6人 タクシー:36人	就職奨励金の給付及び二種免許取得経費への支援を行ったことで、路線バス及びタクシー運転者の確保が図られた。
60	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)①	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	企画財政局	財政課 (市立病院 経営管理課)	①光熱費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、特別高圧受電に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②光熱費 ③鹿児島市立病院	R7.3	R7.3	2,504,000	2,504,000	年間患者数	入院183,700人 外来187,200人	入院 183,091人 外来 188,289人	光熱費等の高騰に係る経費の一部を支援 ・光熱費 令和6年1月～令和6年5月 2,504千円	光熱費等の価格高騰の影響に対する支援により、安心安全で質の高い医療を提供することができた。
61	病院事業に対する繰出し (医療機関物価高騰対策支援事業)②	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	企画財政局	財政課 (市立病院 経営管理課)	①食事提供に必要な食材費の高騰等により、国が定める公定価格等により経営を行う病院に大きな影響が生じていることから、食事提供の材料費に係る経費の一部を支援することで、安心・安全で質の高い医療の提供を図る。 ②給食調理業務委託費 ③鹿児島市立病院	R7.3	R7.3	1,836,000	1,836,000	一月あたり平均食数	朝食11,167食 昼食10,616食 夕食11,233食	朝食129,875食 昼食122,799食 夕食130,837食	食材費等の高騰に係る経費の一部を支援 ・食事提供に必要な食材費 1,836千円	食材費等の価格高騰の影響に対する支援により、安心安全で質の高い医療を提供することができた。

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績		事業効果	
												計画	実績		
62	交通事業に対する繰出し (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業)	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画財政局	財政課 (交通局経営課)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市交通事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市交通事業特別会計に繰り出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③鹿児島市交通事業特別会計(鹿児島市交通局)	R7.2	R7.3	37,210,000	37,210,000	支援対象	電車55両、路線バス127両、貸切バス8両	電車55両、路線バス127両、貸切バス8両	・現在運行している電車車両55両、バス車両路線分127両及び貸切バス8両分の維持・管理の徹底による運行可能車両台数100%	燃料費単価及び動力費単価が上昇にしたことによる負担軽減を図るため、同単価高騰分等について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。
63	船舶事業に対する繰出し (地域公共交通燃料油価格高騰対策事業等)	Ⅱ. 物価高の克服	○ ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	企画財政局	財政課 (船舶運航課)	①原油価格・物価高騰等の影響を受けた本市船舶事業者に対し、燃料油価格高騰による負担軽減のため、同高騰分の一部について支援を行うことにより、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保を図る。 ②鹿児島市船舶事業特別会計に繰り出し、燃料油の価格高騰に係る経費 ③鹿児島市船舶事業特別会計(鹿児島市船舶局)	R7.2	R7.3	78,700,000	7,870,000	支援対象船舶数	4隻	4隻	・令和6年1～3月分 16,000千円 ・令和6年4～7月分 21,300千円 ・令和6年8～12月分 27,400千円 ・令和7年1～3月分 14,000千円	燃料油価格高騰による負担軽減・支援により、市民及び観光等利用者の移動手段の維持・確保が図られた。